子供達の紫外線対策万全か

山本　安男 議員

今後さらに研修が必要

問 保育園児、小中学生を紫外線B波から守る学習や対応は大丈夫か。3つの提案をして考えを伺いたい。

1、水泳プールサイドに日陰テントはあるか

2、多田保育園では夏冬にかけてツバあり帽子で目や首筋を防止している実例がある

3、多田小学校ではサンウォッチを持たせ生徒自らが紫外線の実測をして校内放送で指数を知らしている

教育部長 現在の紫外線を浴びすぎると皮膚や目に及ぼす害が重要視されている。市内の小学校2校を除く30校の紫外線アンケートに基づき答弁させて頂きます。プールサイドにテント設置校は47％、それ以外の学校では広いひさしや藤棚監視用テントを利用しているが53％でした。学校独自の工夫がなされているのでテントに限定はしない。サンウォッチは2割の希望でありテントの希望が多くあるのでテントを優先したいと考えています。

このアンケートを通じて学校の取り組みがよく解りました。水泳時には日焼け止めクリームの使用やプールサイドでのTシャツやタオルの使用などそれぞれ紫外線対策に工夫していると思います。3つの事例に限定する事無く、学校での独自性に任せて対応していくのが良いと考えている。又、研修会等での紫外線の知識や情報修得については87％の学校が必要と回答しており、学校現場での適切な紫外線に対する指導を行う為には今後研修会の開催が必要であるとの見解を新たにしました。

懇談会での市長の理念は

問 市内で2ヶ月かけて行われた市政懇談会において市長が市民に訴えた基本理念を伺いたい。

市長 端的に申しますとそれぞれの人が喜び、それぞれの地域が輝き、市民の皆さんが納得できるまちづくりをしたい。「グローバルに考えローカルに実践しましょう」であります。

坂戸陸橋付近の歩道拡張計画は

問 坂戸56号線陸橋付近の歩道拡張工事の予定について伺いたい。大変狭い歩道を利用する方が多く大変危険な場所になっている。一刻も早い対応を地元の住民は待ち望んでいる。今後の工事予定を伺いたい。

建設部長 中川地区から要望があり平成15年6月、国土交通省大洲河川国道事務所長へ提出しました。現在までにJA中川のガソリンスタンドの地下タンクの撤去が2月頃に終了する予定で同時に歩道工事に着工し年度内完成。陸橋から南側も17年に歩道工事に着工いたします。

歩道拡張が待たれる（56号 坂戸）

ゴミの減量化から新しい町づくりを

梅川　光俊 議員

専門委員会を設置し調査研究を

問 「厚生常任委員会はごみの減量化対策に取組んでおります。市の予算が、無い無いばかりではなく、（12月補正で約8億6千百万円）市民、議会、行政が一体と成り予算の無駄使いをやめましょうという提案であります。市民の理解議員の日常活動、行政とが協力して、分別・収集（廃プラ）すれば20％～30％のごみの減量化と共に、同じく経費の削減につながり、廃プラ処理のリサイクルが出来る。合理化した予算を政策予算及び福祉予算をして有効策を皆様と共に考えてはどうか、市長の考えを伺いたい。

城川町「廃プラ施設」の稼動は17年度から

福祉部長 近年の産業、経済の発展生活様式の変化に伴い、家庭より排出される廃棄物の量、質共に多様化し適正処理が課題と成っている。平成16年度塵芥処理量は当初予算7億6千万円、12月補正で合計8億6千百万円と成ります。野村、城川は、野村クリーンセンターで1千9百64t、明浜、宇和、三瓶で5千7百97tを八幡浜市関係に焼却をお願いしているもので、16年度は3万千百46円、17年度は、4万3千34円と値上提案があり、6千8百70万の増額となり現在検討中であります。

そこで減量化政策として

①環境委員を設置し減量化、分別、正しい出し方の普及、啓発につとめ市民の皆様に環境行政を理解して戴き、減量化を図ります。

②廃プラ処理施設を設置し、循環型社会を構築します。処理の広域化と経費の節減に努める為に現在野村、城川総合支所で検討しています。

③西予市の環境基本計画を策定し長期的展望に立った環境行政を確立する為の専門委員会を設置し調査研究を行ないごみ処理の広域化、長期計画の策定等、住民、行政一体となった計画を作ります。

環境問題は社会の中の比重の大きさを考え、西予市の中でも、老朽化している施設の問題、ごみ処理の広域化等、併せて取り組んで行く事が大きな課題であります。

市民の声

宇和町　内山　祐之

難視聴地域解消に期待

転勤族の私は、文化の里、宇和に引っ越して3年半が過ぎ、最近は近くに高速道路のインターができ、交通の便の良さを実感しています。

しかし、残念なことに、ラジオやTVなどの情報の便は良くありません。ラジオは妻が家事をしながらも聞くことができ、体が不自由で寝たきりの方などには大きな楽しみですが、我が家を含め難視聴地域が多いようです。

CATVの活用が有効

TVは、高速インター近くに住んでいるのに、他の町村の僻地でも視聴できる放送局を視聴できず驚きました。市民全員が利用できて初めて公共放送といえます。そこで、旧宇和町役場に難視聴地域を解消していただけないか要望したところ、近年中に予定される地上波デジタル放送開始時に対応したいとのことでした。地上波デジタル放送開始時に、きっと難視聴地域が解消されることでしょう。ただ、地上施設で対応が難しい地域には敷設が進んだ光ファイバーを利用したCATVの利用が有効ではないでしょうか。ちなみにCATVは現在受信可能な地上波だけでなく、衛星放送、インターネット、そして地域活動情報をも提供します。

地域密着型のCATVを

CATVにより、自分たちの生活に直結した地域情報を提供できた例として、旧三瓶町では議会をCATVで放映することで、議会に緊張感が生まれたとのことです。なにより、一般質問や議場での議員の姿勢は有権者にとって投票を決める大きな要因になります。宇和島では、合唱団の演奏会や、お祭りとか、CATVで地域の様々な活動が紹介され、これを多くの人が楽しんでみておられ、意外と視聴率が高いようです。それゆえ、地域密着型のCATVは、特に中小の自治体にこそ必要でしょう。

CATVの利用料は安く

その反面、CATVについては利用料が高いとの声もあります。これまで、情報は"ただ"という環境に慣れた私たちにすれば当然の感覚です。

CATVについては利用料が普及率を左右するように思えます。宇和が文化の里であることを今後も標榜できるよう、難視聴地域の解消は当然のこととして、基本利用料を思い切り安くするというのはいかがでしょう。

野村ケーブルTV